

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳										(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)				
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)					
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	18,346,619	23.8%	43,565	15.8%	(0.2%)	3,253	8.2%	(0.0%)	18,299,801	23.8%	(99.7%)	8,481,409	
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	93,022	0.1%	10,816	3.9%	(11.6%)	765	1.9%	(0.8%)	81,440	0.1%	(87.5%)	-	
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	1,108,266	1.4%	42,205	15.3%	(3.8%)	4,216	10.6%	(0.4%)	1,061,843	1.4%	(95.8%)	1,044,222	
4.意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	1,933,237	2.5%	114,519	41.6%	(5.9%)	5,866	14.7%	(0.3%)	1,812,852	2.4%	(93.8%)	2,008,004	
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	117,208	0.2%	1,271	0.5%	(1.1%)	249	0.6%	(0.2%)	115,687	0.2%	(98.7%)	169,124	
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	2,340,801	3.0%	3,577	1.3%	(0.2%)	1,034	2.6%	(0.0%)	2,336,189	3.0%	(99.8%)	254,697	
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	2,786,780	3.6%	3,200	1.2%	(0.1%)	627	1.6%	(0.0%)	2,782,951	3.6%	(99.9%)	-	
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,456,236	1.9%	6,623	2.4%	(0.5%)	638	1.6%	(0.0%)	1,449,035	1.9%	(99.5%)	45	
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	48,263,804	62.6%	5,843	2.1%	(0.0%)	1,705	4.3%	(0.0%)	48,256,255	62.9%	(100.0%)	36,646,261	
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	19,401	0.0%	6,884	2.5%	(35.5%)	1,350	3.4%	(7.0%)	11,167	0.0%	(57.6%)	-	
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	71,343	0.1%	5,574	2.0%	(7.8%)	504	1.3%	(0.7%)	65,265	0.1%	(91.5%)	-	
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	2,971	0.0%	350	0.1%	(11.8%)	68	0.2%	(2.3%)	2,552	0.0%	(85.9%)	-	
官房経費等	514,603	0.7%	30,662	11.1%	(6.0%)	19,560	49.1%	(3.8%)	464,379	0.6%	(90.2%)	-	
合 計	77,054,298	100.0%	275,094	100.0%	(0.4%)	39,842	100.0%	(0.1%)	76,739,361	100.0%	(99.6%)	48,603,764	

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)		(c)/(A)		
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	125,698	24.4%	1,853	6.0%	(1.5%)	4,559	23.3%	(3.6%)	119,284	25.7%	(94.9%)	
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	35,434	6.9%	803	2.6%	(2.3%)	2,248	11.5%	(6.3%)	32,383	7.0%	(91.4%)	
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	55,645	10.8%	2,386	7.8%	(4.3%)	1,616	8.3%	(2.9%)	51,642	11.1%	(92.8%)	
4.意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	49,478	9.6%	21,075	68.7%	(42.6%)	2,520	12.9%	(5.1%)	25,882	5.6%	(52.3%)	
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	15,922	3.1%	164	0.5%	(1.0%)	489	2.5%	(3.1%)	15,267	3.3%	(95.9%)	
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	23,598	4.6%	612	2.0%	(2.6%)	676	3.5%	(2.9%)	22,309	4.8%	(94.5%)	
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	40,048	7.8%	414	1.4%	(1.0%)	1,219	6.2%	(3.0%)	38,413	8.3%	(95.9%)	
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	27,626	5.4%	1,002	3.3%	(3.6%)	1,160	5.9%	(4.2%)	25,463	5.5%	(92.2%)	
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	41,978	8.2%	434	1.4%	(1.0%)	1,282	6.6%	(3.1%)	40,261	8.7%	(95.9%)	
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	85,403	16.6%	884	2.9%	(1.0%)	2,236	11.4%	(2.6%)	82,282	17.7%	(96.3%)	
11.国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	9,426	1.8%	983	3.2%	(10.4%)	1,244	6.4%	(13.2%)	7,198	1.6%	(76.4%)	
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	4,342	0.8%	44	0.1%	(1.0%)	306	1.6%	(7.1%)	3,991	0.9%	(91.9%)	
合 計	514,603	100.0%	30,662	100.0%	(6.0%)	19,560	100.0%	(3.8%)	464,379	100.0%	(90.2%)	

各政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 2,314,667 百万円